

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2015年3月30日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド （ラップ向け）

第8期（決算日：2018年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）」は、去る12月10日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配	み期騰落率	MSCI AC ASEAN Index （円換算ベース）	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2016年12月12日)	8,318	0	4.6	79,757.44	5.4	96.9	—	234
5期(2017年6月12日)	8,686	0	4.4	84,938.83	6.5	96.7	—	23
6期(2017年12月11日)	10,056	0	15.8	93,813.53	10.4	95.9	—	25
7期(2018年6月11日)	9,611	0	△ 4.4	90,129.77	△ 3.9	96.2	—	17
8期(2018年12月10日)	8,914	0	△ 7.3	86,163.32	△ 4.4	95.2	—	9

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	9,611	—	90,129.77	—	96.2	—
6月末	8,880	△ 7.6	82,948.11	△ 8.0	96.9	—
7月末	9,190	△ 4.4	88,205.22	△ 2.1	92.6	—
8月末	9,147	△ 4.8	88,321.58	△ 2.0	95.1	—
9月末	9,254	△ 3.7	89,269.43	△ 1.0	94.4	—
10月末	8,579	△ 10.7	82,078.39	△ 8.9	94.4	—
11月末	8,923	△ 7.2	86,738.74	△ 3.8	94.5	—
(期 末) 2018年12月10日	8,914	△ 7.3	86,163.32	△ 4.4	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

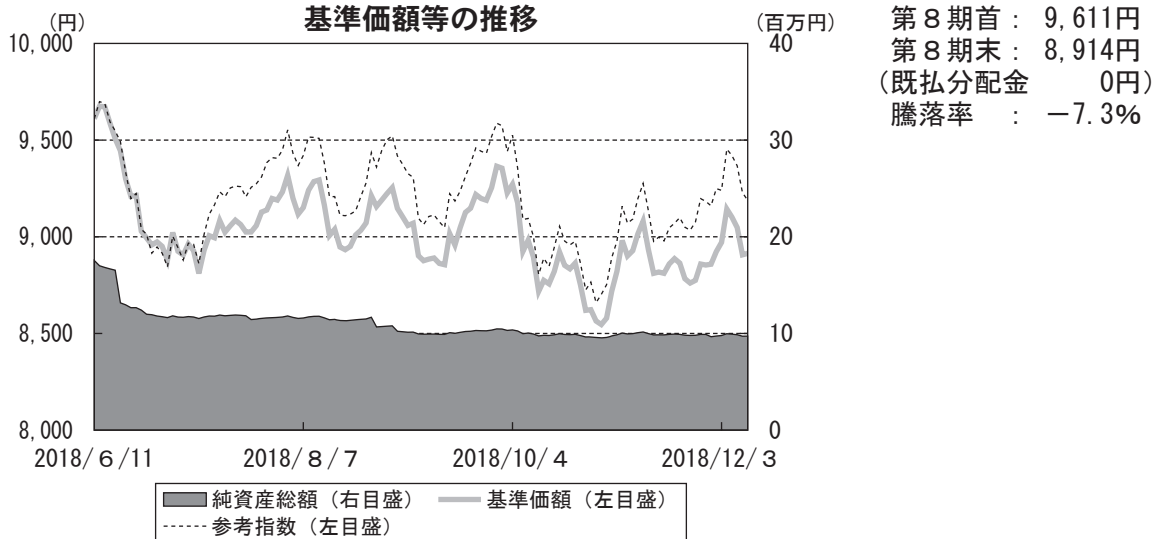
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第8期：2018/6/12～2018/12/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

アセアン諸国の株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第8期：2018/6/12～2018/12/10）

◎アセアン株式市況

- ・アセアン諸国の株式は期を通じてみると軟調な展開となりました。国別では、特にシンガポールとマレーシアの下落が目立つ結果となりました。
- ・米中貿易摩擦の激化や、米国の政策金利の継続的な引き上げ見通しなどを背景に、当地域からの投資資金の流出や景気減速が懸念されたことなどが嫌気される結果となりました。加えて、2018年8月にはトルコリラ急落に端を発した新興国市場に対する投資家心理の悪化も株価の下押し要因となりました。ただし、11月以降に米国の金融引き締めサイクルが終盤に近づきつつあるとの見方が台頭したことは株価の下支え材料となり、特に海外投資資金の影響を受けやすいインドネシアやフィリピンは株価の戻り歩調が鮮明となりました。
- ・投資先通貨について期を通じてみると、フィリピンペソ、タイバーツ、シンガポールドルが円に対して上昇し、マレーシアリングgit、インドネシアルピアは下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）＞

- ・アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

＜アセアン真成長株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

- ・アセアン地域において、人口動態や所得増加を背景に構造的な個人消費の成長や、インフラ投資の増加が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度を維持しました。期中には成長減速懸念が高まったと判断した銘柄などを売却し、業績の改善や拡大が期待できる銘柄への入れ替えを実施しました。
- ・当期にはインドネシアやタイなどにおいて、内需拡大の恩恵を享受しうる消費関連銘柄への投資を増やしました。特にインドネシアの小売企業であるACE HARDWARE INDONESIAは、既存店の売上成長と出店による持続的な成長が期待できると判断し、期中に組入比率を高めました。
- ・上記の投資行動の結果、主にシンガポールやマレーシアの組入銘柄が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（上昇銘柄）

- ・ ACE HARDWARE INDONESIA（インドネシア、小売）：インドネシアでホームセンターを運営しています。豊富な品ぞろえを背景とした売上増加に新規出店拡大が加わって成長しています。オペレーションの効率化などによる利益率の改善も評価されたことなどから株価は上昇しました。

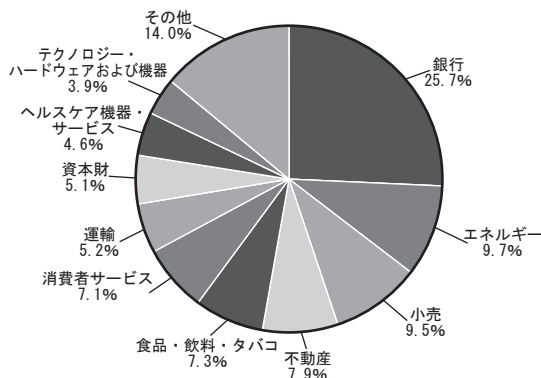
（下落銘柄）

- ・ DBS GROUP HOLDINGS LTD（シンガポール、銀行）：シンガポールの大手金融持ち株会社です。業績は堅調ですが、米国の金融政策や米中の貿易摩擦など、アセアン地域の事業環境を取り巻くリスク要因が嫌気されたことなどから株価は下落しました。
- ・ INARI AMERTRON BHD（マレーシア、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：半導体パッケージを製造しています。主要顧客からの安定した受注に加え、その顧客からの潜在需要の獲得に期待していましたが、想定を下回る決算に加え、業績成長の先行き不透明感が台頭したことなどにより株価は下落しました。
- ・ TAOKAENOI FOOD & MARKETING-R（タイ、食品・飲料・タバコ）：タイで海苔を原料とした菓子製品などを製造し、国内や中国を中心とした海外で販売しています。安定した売上と原料価格の下落による利益率の改善が見込まれていましたが、販売促進費用を中心にコストが想定以上に増加するなどにより失望的な決算に至ったため、株価は下落しました。なお、期中に全株売却しました。

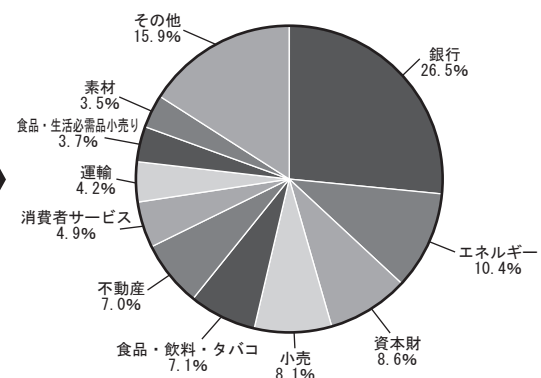
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2018年6月11日）



期末（2018年12月10日）

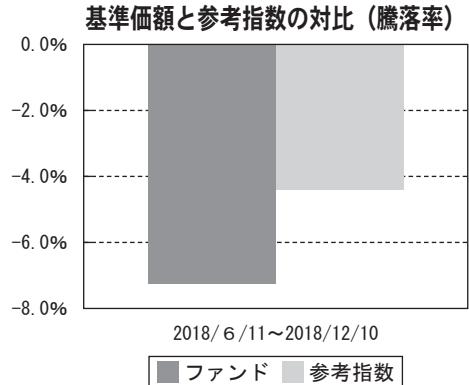


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2018年6月12日～2018年12月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,166

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国の金融政策や長期金利動向は、世界的な投資資金フローに影響を与えうるため、引き続きアセアン諸国の株式市場にとっての攪乱要因となる可能性が高いと考えます。また、米中の通商交渉の進展にも注意が必要です。しかしながら、アセアン地域の実体経済は、購買力の向上を背景とした消費や政府主導のインフラ投資などを背景に堅調に推移すると考えられ、企業業績についても増益基調が見込まれることから、株式相場はこれらを反映してしっかりとした動きとなることを想定しています。

◎今後の運用方針

- ・上記の見通しのもと、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。引き続き、消費やインフラ関連銘柄に加え、成長が期待される情報技術関連などにおける銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている、将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年6月12日～2018年12月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.486	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.267	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.263)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.080	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(7)	(0.079)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.132	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.130)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	87	0.965	
期中の平均基準価額は、9,020円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,217	千円 6,914

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アセアン真成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,718,180千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,195,876千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,292	4	0.3	1,425	42	2.9
為替直物取引	432	—	—	546	8	1.5

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.623千円
(B) / (A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 15,306	千口 9,088	千円 9,700

○ 投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 9,700	% 99.2
コール・ローン等、その他	77	0.8
投資信託財産総額	9,777	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,189,681千円)の投資信託財産総額(2,249,958千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.52円	1 シンガポールドル=82.10円	1 マレーシアリングgit=27.00円	1 タイバーツ=3.43円
1 フィリピンペソ=2.13円	100インドネシアルピア=0.78円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,777,672
コール・ローン等	75,735
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	9,700,938
未収入金	999
(B) 負債	53,098
未払信託報酬	52,986
その他未払費用	112
(C) 純資産総額(A－B)	9,724,574
元本	10,909,225
次期繰越損益金	△ 1,184,651
(D) 受益権総口数	10,909,225口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,914円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,257,729円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 7,348,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8914円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,184,651円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年12月10日
費用控除後の配当等収益額	58,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	651,954円
分配準備積立金額	1,652,973円
当ファンドの分配対象収益額	2,363,199円
1万口当たり収益分配対象額	2,166円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況（2018年6月12日～2018年12月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 707,632
売買益	154,262
売買損	△ 861,894
(B) 信託報酬等	△ 53,098
(C) 当期損益金(A+B)	△ 760,730
(D) 前期繰越損益金	1,056,621
(E) 追加信託差損益金	△1,480,542
(配当等相当額)	(651,954)
(売買損益相当額)	(△2,132,496)
(F) 計(C+D+E)	△1,184,651
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,184,651
追加信託差損益金	△1,480,542
(配当等相当額)	(651,954)
(売買損益相当額)	(△2,132,496)
分配準備積立金	1,711,245
繰越損益金	△1,415,354

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第9期》決算日2018年12月10日

[計算期間：2018年6月12日～2018年12月10日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、12月10日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主要運用対象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰落中率			
5期(2016年12月12日)	9,490	5.1%	79,757.44	5.4%	97.1%	—	1,060 百万円
6期(2017年6月12日)	10,209	7.6%	84,938.83	6.5%	96.9%	—	779
7期(2017年12月11日)	11,891	16.5%	93,813.53	10.4%	96.1%	—	2,213
8期(2018年6月11日)	11,437	△3.8%	90,129.77	△3.9%	96.4%	—	2,557
9期(2018年12月10日)	10,674	△6.7%	86,163.32	△4.4%	95.4%	—	2,246

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース) は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月11日	円	%		%	%	%
	11,437	—	90,129.77	—	96.4	—
6 月 末	10,581	△ 7.5	82,948.11	△ 8.0	97.2	—
7 月 末	10,961	△ 4.2	88,205.22	△ 2.1	92.8	—
8 月 末	10,923	△ 4.5	88,321.58	△ 2.0	95.3	—
9 月 末	11,060	△ 3.3	89,269.43	△ 1.0	94.6	—
10 月 末	10,260	△ 10.3	82,078.39	△ 8.9	94.6	—
11 月 末	10,682	△ 6.6	86,738.74	△ 3.8	94.7	—
(期 末) 2018年12月10日	10,674	△ 6.7	86,163.32	△ 4.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

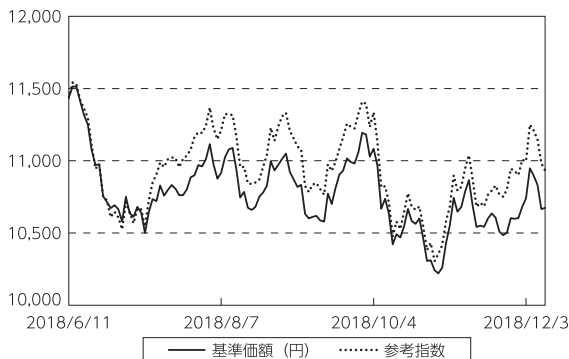
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・アセアン諸国の株式は期を通じてみると軟調な展開となりました。国別では、特にシンガポールとマレーシアの下落が目立つ結果となりました。
- ・米中貿易摩擦の激化や、米国の政策金利の継続的な引き上げ見通しなどを背景に、当地域からの投資資金の流出や景気減速が懸念されたことなどが嫌気される結果となりました。加えて、2018年8月にはトルコリラ急落に端を発した新興国市場に対する投資家心理の悪化も株価の下押し要因となりました。ただし、11月以降に米国の金融引き締めサイクルが終盤に近づきつつあるとの見方が台頭したことは株価の下支え材料となり、特に海外投資資金の影響を受けやすいインドネシアやフィリピンは株価の戻り歩調が鮮明となりました。
- ・投資先通貨について期を通じてみると、フィリピンペソ、タイバーツ、シンガポールドルが円に対して上昇し、マレーシアリングgit、インドネシアルピアは下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン地域において、人口動態や所得増加を背景に構造的な個人消費の成長や、インフラ投資の増加が期待されるなか、中長期的な利益成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度を維持しました。期中には成長減速懸念が高まったと判断した銘柄などを売却し、業績の改善や拡大が期待できる銘柄への入れ替えを実施しました。
- ・当期にはインドネシアやタイなどにおいて、内需拡大の恩恵を享受しうる消費関連銘柄への投資を増やしました。特にインドネシアの小売企業であるACE HARDWARE INDONESIAは、既存店の売上成長と出店による持続的な成長が期待できると判断し、期中に組入比率を高めました。
- ・上記の投資行動の結果、主にシンガポールやマレーシアの組入銘柄が下落したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア、小売)：インドネシアでホームセンターを運営しています。豊富な品ぞろえを背景とした売上増加に新規出店拡大が加わって成長しています。オペレーションの効率化などによる利益率の改善も評価されたことなどから株価は上昇しました。

(下落銘柄)

- ・DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール、銀行)：シンガポールの大手金融持ち株会社です。業績は堅調ですが、米国の金融政策や米中の貿易摩擦など、アセアン地域の事業環境を取り巻くリスク要因が嫌気されたことなどから株価は下落しました。

- ・INARI AMERTRON BHD (マレーシア、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)：半導体パッケージを製造しています。主要顧客からの安定した受注に加え、その顧客からの潜在需要の獲得に期待していましたが、想定を下回る決算に加え、業績成長の先行き不透明感が台頭したことなどにより株価は下落しました。
- ・TAOKAENOI FOOD & MARKETING-R (タイ、食品・飲料・タバコ)：タイで海苔を原料とした菓子製品などを製造し、国内や中国を中心とした海外で販売しています。安定した売上と原料価格の下落による利益率の改善が見込まれていましたが、販売促進費用を中心にコストが想定以上に増加するなどにより失望的な決算に至ったため、株価は下落しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・米国の金融政策や長期金利動向は、世界的な投資資金フローに影響を与えうるため、引き続きアセアン諸国の株式市場にとっての攪乱要因となる可能性が高いと考えます。また、米中の通商交渉の進展にも注意が必要です。しかしながら、アセアン地域の実体経済は、購買力の向上を背景とした消費や政府主導のインフラ投資などを背景に堅調に推移すると考えられ、企業業績についても増益基調が見込まれることから、株式相場はこれらを反映してしっかりと動きとなることを想定しています。

◎今後の運用方針

- ・上記の見通しのもと、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運営を行う方針です。引き続き、消費やインフラ関連銘柄に加え、成長が期待される情報技術関連などにおける銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている、将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 30 (29) (0)	% 0.275 (0.271) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.083 (0.082) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.138 (0.138) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	54	0.496	
期中の平均基準価額は、10,771円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 9,991	千シンガポールドル 1,849	百株 15,201	千シンガポールドル 2,512
	マレーシア	20,689	千マレーシアリングギット 6,840	32,869	千マレーシアリングギット 10,932
	タイ	66,096	千タイバーツ 130,225	104,555	千タイバーツ 127,848
国	フィリピン	71,294 (2,070)	千フィリピンペソ 60,295 (-)	46,891	千フィリピンペソ 40,601
	インドネシア	182,746	千インドネシアルピア 50,378,852	231,308	千インドネシアルピア 52,779,725

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	239 (-)	651 (△ 1)	25	69

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,718,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,195,876千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,292	4	0.3	1,425	42	2.9
為替直物取引	432	—	—	546	8	1.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,896	1,657	1,860	152,772	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	938	861	2,080	170,782	銀行	
KEPPEL CORP LTD	1,574	824	508	41,740	資本財	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,265	438	36,038	資本財	
HAW PAR CORP LTD	316	329	412	33,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UOL GROUP LTD	492	—	—	—	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	1,610	339	27,890	運輸	
GENTING SINGAPORE LTD	4,088	—	—	—	消費者サービス	
SATS LTD	992	992	461	37,871	運輸	
FIRST RESOURCES LTD	—	1,320	207	17,014	食品・飲料・タバコ	
SHENG SIONG GROUP LTD	—	3,110	335	27,575	食品・生活必需品小売り	
IFAST CORP LTD	—	2,548	280	23,010	各種金融	
VALUETRONICS HOLDINGS LTD	3,218	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APAC REALTY LTD	3,126	—	—	—	不動産	
HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	3,086	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,726	14,516	6,924	568,540	
		10	10	—	<25.3%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
GENTING MALAYSIA BHD	4,610	—	—	—	消費者サービス	
PUBLIC BANK BERHAD	1,322	1,337	3,315	89,525	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	252	380	1,416	38,249	食品・飲料・タバコ	
TOP GLOVE CORP BHD	936	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AEON CO (M) BHD	3,732	—	—	—	小売	
HEINEKEN MALAYSIA BHD	404	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
QL RESOURCES BHD	2,546	1,984	1,337	36,113	食品・飲料・タバコ	
UEM EDGENTA BHD	—	2,650	715	19,318	資本財	
SCIENTEX BHD	866	2,047	1,930	52,118	素材	
INARI AMERTRON BHD	8,136	3,006	517	13,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
V. S. INDUSTRY BERHAD	4,840	5,050	676	18,270	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HAI-O ENTERPRISE BHD	1,150	—	—	—	小売	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	4,714	4,874	1,803	48,691	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,509	21,328	11,712	316,249	
		12	8	—	<14.1%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	—	1,094	21,059	72,234	銀行	
CP ALL PCL-NVDR	1,744	2,200	15,730	53,953	食品・生活必需品小売り	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	859	—	—	—	銀行	
PTT PCL-NVDR	7,950	6,750	33,412	114,604	エネルギー	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	2,955	—	—	—	運輸	
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR	5,328	8,357	15,878	54,462	ヘルスケア機器・サービス	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	3,317	—	—	—	不動産	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	2,560	1,945	3,520	12,075	自動車・自動車部品	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-NVDR	—	3,350	14,488	49,696	消費者サービス	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	—	860	3,117	10,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-NVDR	—	8,072	17,031	58,419	小売	
BEAUTY COMMUNITY PCL-NVDR	2,332	—	—	—	小売	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	50,500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SEAFKO PCL-NVDR	—	8,670	8,496	29,143	資本財
PLAN B MEDIA PCL-NVDR	—	14,860	9,213	31,601	メディア・娯楽
B GRIMM POWER PCL-NVDR	3,789	—	—	—	公益事業
HUMANICA PCL-NVDR	6,240	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TAOKAENOI FOOD & MARKETING-R	7,043	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	94,617 12	56,158 10	141,948 —	486,884 <21.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC	4,818	4,818	17,344	36,944	不動産
AYALA LAND INC	4,541	4,481	18,260	38,893	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	1,020	9,639	20,531	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	1,152	900	26,567	56,589	消費者サービス
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	—	31,700	15,120	32,207	各種金融
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	6,146	9,508	17,665	37,628	資本財
WILCON DEPOT INC	24,400	16,481	20,205	43,038	小売
MACROASIA CORPORATION	3,351	1,973	2,877	6,130	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,408 6	70,882 8	127,681 —	271,962 <12.1%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	33,085	—	—	—	小売
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	19,000	24,951	9,157,017	71,424	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	4,713	12,230,235	95,395	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	11,357	—	—	—	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT	806	639	5,356,417	41,780	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	36,411	—	—	—	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	—	2,672	3,173,000	24,749	素材
UNITED TRACTORS TBK PT	2,098	1,993	5,854,437	45,664	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,488	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	—	1,143	2,334,577	18,209	エネルギー
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	—	4,066	2,846,200	22,200	食品・飲料・タバコ
PAKUWON JATI TBK PT	82,595	63,278	4,018,153	31,341	不動産
MITRA ADIPERKASA TBK PT	53,490	—	—	—	小売
ACE HARDWARE INDONESIA	40,251	63,151	9,819,980	76,595	小売
PP PERSERO TBK PT	—	16,400	3,173,400	24,752	資本財
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	40,813	3,550,731	27,695	家庭用品・パーソナル用品
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	—	8,200	2,517,400	19,635	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	280,581 10	232,019 12	64,031,549 —	499,446 <22.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	472,841 50	394,904 48	— —	2,143,082 <95.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	214	549	45,153	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額	—	214	549	45,153
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,143,082	% 95.2
投資証券	45,153	2.0
コール・ローン等、その他	61,723	2.8
投資信託財産総額	2,249,958	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,189,681千円)の投資信託財産総額(2,249,958千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.52円	1 シンガポールドル=82.10円	1 マレーシアリングギット=27.00円	1 タイバーツ=3.43円
1 フィリピンペソ=2.13円	100インドネシアルピア=0.78円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,249,958,717
コール・ローン等	61,122,056
株式(評価額)	2,143,082,526
投資証券(評価額)	45,153,358
未収配当金	600,777
(B) 負債	3,318,331
未払解約金	3,318,062
未払利息	120
その他未払費用	149
(C) 純資産総額(A-B)	2,246,640,386
元本	2,104,723,004
次期繰越損益金	141,917,382
(D) 受益権総口数	2,104,723,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,674円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,236,403,733円
 期中追加設定元本額 43,573,491円
 期中一部解約元本額 175,254,220円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0674円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アセアン真成長株式ファンド 2,095,634,622円
 アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け) 9,088,382円
 合計 2,104,723,004円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,843,527
受取配当金	26,862,708
受取利息	264
支払利息	△ 19,445
(B) 有価証券売買損益	△194,015,921
売買益	140,699,986
売買損	△334,715,907
(C) 保管費用等	△ 3,216,531
(D) 当期損益金(A+B+C)	△170,388,925
(E) 前期繰越損益金	321,382,276
(F) 追加信託差損益金	4,216,114
(G) 解約差損益金	△ 13,292,083
(H) 計(D+E+F+G)	141,917,382
次期繰越損益金(H)	141,917,382

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。